

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「デジタルポスターが香りのプレゼント」
- 2) 「野菜の鮮度を測る“鮮度アシスト”」
- 3) 「ゴキブリロボ」
- 4) 「有機農業モデル 40 地区」
- 5) 「下水は都市の水がめ」

1) 「デジタルポスターが香りのプレゼント」

小田急新宿駅では2月22日から3月6日まで、小田急線新宿駅西口地上改札口に設置されているデジタルポスターからさまざまな香りを噴霧する「香る新宿駅プロジェクト」を始める。同イベントは、小田急電鉄、NTTコミュニケーションズ、資生堂、ナイアガラソリューションズのコラボ企画。NTTコミュニケーションズが開発した技術「香るデジタルサイネージ」をインストールし、クライアントが提供する「香り」を特殊な香りディフューザーから噴霧することで、改札通路の歩行者に「香りをプレゼント」するもの。今回は資生堂の新製品「ばら園」と「世界らん展日本大賞2008」の告知のために、「ばら」と「カトリア・ドゥィアナ（ランの1種）」のフレグランスを10時から17時の間噴霧する。

香りは脳に働きかけ、様々な影響を及ぼす。視覚だけでなく、嗅覚を利用したこのような広告は、人々の記憶に残りやすいだろう。

店づくりにおいても、「嗅覚」を利用した演出は効果的であると思う。スーパーマーケットには惣菜やパンの香りなど独特の匂いがあるが、入口やエレベーターの中などに匂いの仕掛けを取り入れると買物のイメージが膨らむのではないか。また、昔よくあった“こすると匂いのする仕掛け”をDMやチラシに使っても面白そう。

2) 「野菜の鮮度を測る“鮮度アシスト”」

北海道工業大学准教授の佐鳥氏らが開発した「野菜鮮度測定器」。

鮮度アシストを野菜に当ててスイッチを押すと波長の違う8つの光が出る。反射光をセンサーで捉えて、波長ごとの強弱から鮮度を計算。約1秒で1から100の数字で表示される。収穫直後だと80以上であるが、店頭に並ぶころには60から70程度。

現在、鮮度を測ることができるのは、ホウレンソウやチンゲンサイ、コマツナ、サニーレタスなど10種類の葉物野菜。佐鳥氏が社長を務める「北海道衛星」が製造、エバ・ジャパンで販売している。

従来、鮮度は感覚に頼るところがあるが、このように実際に数値として目で見ることで、安心感が増すのではないかと。

3) 「ゴキブリロボ」

ブリュッセル自由大学のジョゼ・アロワ博士らは、全長約3センチとゴキブリ大の小型ロボットを製作した。白く四角い姿は似ていないがゴキブリが仲間を認識するのに使っている体表面の化学物質で表面を覆い、動きもプログラムで似せた。米科学誌サイエンスに論文が掲載されている。

ロボット4体とゴキブリ12匹が交じった集団とゴキブリだけ16匹の集団を比べた。暗い巣と明るい巣を用意すると、ゴキブリだけの集団は73%が暗い巣を選んだ。だが、混成集団でロボットに明るい巣を好むような行動をさせると、ゴキブリもつられて61%が明るい巣を選んだ。ロボットがリーダーシップを取って集団の行動を左右する現象が見られたという。

このゴキブリロボを利用した駆除対策は、今後家庭や各種店舗のバックヤードでの活用が期待されている。

4) 「有機農業モデル40地区」

政府は23日、化学肥料等を使わない有機農業を拡大するため、4月までに全国約40箇所では有機農業のモデルタウンを選定する方針を固めた。

国が進める「食の安心」確保策の一環で、技術指導や販路開拓を支援する仕組みを整備する。有機野菜の地域ブランドを育成することで、地域活性化にもつなげる。

モデルタウンでは有機種苗の供給などに補助金を支給し、有機農業に参入しやすい環境を整え全国への普及の核にする。

現在国産の有機農産物は海外産農産物より価格が高いが、需要は伸びるとみられており、国内農家の経営安定につなげたい。

5) 「下水は都市の水がめ」

先月18日に「地球温暖化と再生水利用」をテーマとしたシンポジウムが東京で開催された。温暖化の影響で近い将来、渇水被害の増加等が予想されるが、基調講演でカリフォルニア大の名誉教授は、「持続可能な水資源としての処理水利用」を訴えた。再利用は、都市下水等の排水を浄化処理して農業や工業用水として使ったり、地下水に入れたり地表水の補充をしたりする。日本は特に処理技術が進んでいる。

非飲料分野では、すでに各地で再利用水が利用されており、例えば大阪では大阪城の堀に下水の再利用水が使われている。将来的には汚水を飲み水にする考え方も思慮に入れている。処理した下水を川や湿地から地下水に流し入れ、最終的に飲料水にするという間接的な方法だが、現状では下水処理水を口に入れることに反対の人は多い。市民が、水は地球の有限な資源であることをより自覚し、微生物学的なリスク、化学物質についてのリスクなどの評価も技術革新とともに厳密に行っていくべきである。